

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック
 コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部管掌
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 柴田 啓
 (氏名) 小林 一夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-6419-2901
 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,471	△0.0	75	△55.6	79	△53.3	47	△49.2
20年12月期	1,471	17.2	170	△17.5	170	△19.8	94	△71.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	53.34	50.61	5.8	8.0	5.1
20年12月期	95.49	89.76	12.3	18.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	885	747	84.1	903.65
20年12月期	1,089	898	82.5	876.55

(参考) 自己資本 21年12月期 745百万円 20年12月期 898百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	85	△27	△201	562
20年12月期	145	△80	159	706

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	10	10.5	1.3
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8	18.7	1.1
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		146.8	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	716	△1.7	△15	—	△13	—	△13	—	△16.23
通期	1,484	1.0	7	△89.6	11	△85.9	5	△88.3	6.81

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 1,025,200株 20年12月期 1,025,200株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 200,333株 20年12月期 300株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想につきましては、本資料提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業績の変化等により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や景気情勢の悪化が企業の経済活動に深刻な影響を及ぼし、一部では生産や輸出に回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移いたしました。

インターネット分野におきましては、平成21年4月の総務省発表によりますと、インターネット人口は9,091万人(平成20年末)に達し、前年に比べ280万人増(3.2%増)と引き続き増加し、それに伴い人口普及率も75.3%となりました。

このような状況のもと、当社は経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を推進すべく、既存運営サイトにおける取扱商品のカテゴリー拡大や、商品の検索、購入をサポートする機能・サービスの向上、及び季節に合った特集掲載を積極的に行いました。また、当社の主力サイトである『Travel.jp(トラベル・ジェーピー)』のサイトリニューアルや、総合価格比較サイト『coneco.net(コネコネット)』にてショッピングサーチ・サービスを開始したほか、新規開設サイトとして、宿泊施設のクチコミサイト『Hotel.jp(ホテル・ジェーピー)』、携帯電話版のカタログ通販検索・比較サイト『通販.ne.jp.モバイル(通販・エヌイージェーピー・モバイル)』、携帯電話専用ミニブログ『イメール』を順次立ち上げました。

それらの結果、当社が運営する全サイト合計の月間訪問数(年間平均)は、約858万(前年同期比21.2%増)と順調に拡大いたしました。しかしながら、長引く不況に加え、新型インフルエンザ発生により企業の出張を含む国内・海外の旅行需要減退が旅行関連業務を中心に当社売上高に影響を及ぼすこととなりました。また、上記のとおり新規サイト開設や新サービス開始に伴う先行投資を実施しているため、経費削減に努めたものの売上高の減少分を補うには至らず、営業利益、経常利益、当期純利益についても前年を下回ることとなりました。

以上により、当事業年度の売上高は1,471,000千円(前事業年度比0.0%減)、営業利益は75,743千円(前事業年度比55.6%減)、経常利益は79,404千円(前事業年度比53.3%減)となりました。また、平成19年より運営していた他社との共同事業について運営形態の変更に伴う資産売却が発生したため、13,610千円の特別利益を計上し、当期純利益は47,908千円(前事業年度比49.2%減)となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

(プロダクト&サービス関連業務)

プロダクト&サービス関連業務におきましては、総合価格比較サイト『coneco.net』の月間訪問数(年間平均)は約565万(前年比28.7%増)と好調に推移いたしました。当事業年度に「ベビー用品」「キッチン用品」「フィギュア」「ゴルフ用品」「鉄道模型」「楽器」の価格比較サービスを開始したほか、複数のショッピングモールから商品を一括検索できるショッピングサーチ・サービスを開始したことにより、取扱商品点数は平成21年12月末現在で約2,474万点と大幅に拡大いたしました。(平成20年12月末:約595万点)

また、他社の運営サイトに『coneco.net』の価格比較サービスを提供するコンテンツ提携についても積極的に推進いたしました。

しかしながら、経済不況による企業の広告出稿意欲低下や取引条件の変更要請、また、デフレによる商品価格の下落が成約単価に応じた成功報酬（アフィリエイト）収益に影響を及ぼすこととなり、当事業年度における売上高は601,322千円（前事業年度比4.8%増）となりました。

（トラベル関連業務）

トラベル関連業務におきましては、航空券・ツアーをまとめて検索・比較できる『Travel.jp』において、平成21年1月にサイト名変更とデザインのリニューアルを実施したほか、季節に合わせた特集等の掲載や他社の運営サイトに『Travel.jp』の検索サービスを提供するコンテンツ提携を実施いたしました。

しかしながら、長引く経済不況に加え、新型インフルエンザ発生により企業の出張を含めた国内・海外の旅行需要が減退し、サイトの月間訪問数（年間平均）は約162万（前年比1.0%減）となりました。特に『Travel.jp』内における検索結果の上位表示や特設ページに対する広告出稿、及び他社との共同事業が振るわず、当事業年度における売上高は869,678千円（前事業年度比3.1%減）となりました。

②次期の見通し

当社は、「商品カテゴリーの拡大」と「購買支援機能の向上」の二つを事業戦略の大きな軸としており、引き続き消費者のための購買支援サービスを展開していきます。

プロダクト&サービス関連業務につきましては『coneco.net』の取扱いカテゴリーを拡大し、サイト訪問数のさらなる増加を図るとともに、カテゴリー毎の特性に合った商品選択サービスの提供などによりECショップへの送客数や購入率を高めることに努めてまいります。

トラベル関連業務につきましては、『Travel.jp』の検索機能改善や旅行関連情報の充実により旅行会社への送客を増加させることに努めてまいります。また、前期に新規開設した『Hotel.jp』については、ユーザー認知度の向上及びクチコミ投稿を促進し、ホテル・旅館探しの専門情報サイトを目指します。

当社は上記の施策により売上高の拡大を図ってまいります。次期の経営環境としては“巣ごもり消費”や価格に敏感な消費者による比較サイトの利用増加が期待される一方で、景況感の不透明により引き続き企業の広告出稿意欲や旅行需要の回復については予測が難しい状況にあると考えております。

また、主要な経費については、現在使用中のサーバーの入れ替えや増設等によるシステム増強を含め、新サービス開始や機能改善に関する費用を見込んでおります。

以上より、平成22年12月期の売上高は1,484百万円、営業利益7百万円、経常利益11百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は885,847千円となり、前事業年度に比べて203,263千円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少143,493千円、売掛金の減少25,390千円、前払費用の減少17,544千円、未収入金の減少13,474千円であります。

負債残高につきましては、138,167千円となり、前事業年度に比べて52,565千円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少51,172千円であります。純資産につきましては747,680千円となり、前事業年度に比べて150,698千円減少しました。主な要因は、自己株式の取得等による増加190,770千円、当期利益計上による利益剰余金の増加であります。

これらの結果、当事業年度の自己資本比率は84.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べて143,493千円減少し、562,950千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて60,757千円減少し、85,064千円となりました。これは、主に税引前当期利益93,014千円と固定資産の取得に伴う減価償却費36,608千円、売上債権の減少による25,390千円、前払費用の減少による17,622千円、未収入金の減少による13,191千円、前受金の増加による10,219千円、法人税等の支払94,410千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は前事業年度に比べて53,632千円減少し、27,199千円となりました。これは主に、サーバー等の有形固定資産の取得による支出18,488千円及び新規サイトのプログラム開発等のソフトウェア取得による支出11,142千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は前事業年度に比べて361,019千円の増加し、201,359千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出213,436千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び将来の事業展開のために内部留保を経営の重要課題の一つとして認識し、経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討して行く方針であります。なお、今期については、一株あたり年間配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、当社は、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても投資判断の上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討下さい。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんので留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(i) 事業環境について

① 競合について

当社は、「消費者のために購買支援サービスを提供する」を経営理念として掲げ、『coneco.net』及び『Travel.jp』等の比較サイトを運営しておりますが、比較サイトという範疇においては当社の運営サイト以外にも同様のサイトが複数存在しております。

当社は、サイト運営にあたり、サイトに掲載する商品やサービスを充実させる他、サイトデザインの改善に努めることで利用者の利便性を高め、他の比較サイトとの差別化を図ってまいります。

しかしながら、既存の他社比較サイトや新規参入企業との競争激化が送客手数料や成功報酬の減少等を招き、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 広告宣伝活動について

当社は、当社運営サイトへの集客の過半を、『Yahoo!』『Google』等の検索サイトで表示される検索結果及び検索結果と同時に掲載されるリスティング広告に依存しているため、検索エンジンやリスティング広告の価格政策等、検索サイト運営会社の方針及び仕組みに大きな変更が発生した場合、広告宣伝費負担の増大等、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、比較サイトの運営にあたっては、サイト利用者の増減が事業及び業績に影響を与えることから、当社は、サイト利用者の増大を目的として広告宣伝費を支出しております（対売上高広告宣伝費比率：31.9%（平成21年12月期））。広告宣伝費の支出にあたっては、費用対効果を精査した上で支出金額を決定しておりますが、事業環境の変化等により、当該支出が期待通りの成果をあげられない可能性があります。

③ インターネットの普及について

当社はインターネット上における購買支援・比較サービス事業を主な事業領域としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成20年末の日本国内の利用者数は前年比280万人増の9,091万人に達し、前年対比3.2%、人口普及率は75.3%を記録いたしております。（総務省「平成20年通信利用動向調査」）。しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新た

な規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ EC市場の拡大について

日本におけるEコマースはインターネットの普及に伴い市場規模が拡大し、平成20年の「日本におけるBtoC-EC市場規模」は前年比13.9%増の6兆890億円となっております（経済産業省「平成20年度我が国のIT利活用に関する調査研究」）。

当社では今後もEコマース市場の拡大傾向が継続するものと考えておりますが、Eコマースを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待どおりにEコマースの市場が拡大しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 取扱商材の依存について

当社は、運営サイト上で様々なジャンルの商材を扱っておりますが、中でもデジタル家電商品や旅行商品への依存度が高いため、何らかの外的な要因によりこれらの商材に対する消費者の需要が減退する事象が発生した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ii) ユーザーレビューの内容について

当社は、ユーザーが商品の評価を投稿できるサイト『conecoクラブ』、宿泊施設のクチコミサイト『Hotel.jp』、携帯電話で撮影した写真にコメントを付けて投稿できるミニブログ『イマイル』を運営しております。それらのサイトでは文字だけでなく動画や写真も投稿することができ、商品やホテル探し、あるいはユーザー同士のコミュニケーションに役立てられております。

当社は、サイト上に掲載される投稿の内容についてその正確性等を保証しない旨をユーザーに告知し、利用規約において誹謗中傷等、第三者に不利益を与える投稿を禁止するとともに、投稿された情報については担当者が確認をしておりますが、確認漏れや判断ミスにより、第三者に不利益を与えるような投稿がサイト上に掲載される可能性があります。この場合、サイト上に掲載されている情報への信頼が低下し、今後の当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(iii) 知的財産権等について

当社は、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報の制作に当たっては出店企業より情報提供を受けるとともに、当社自身でも情報を収集し、コンテンツの制作等を行っております。情報の収集、コンテンツの制作を行うに際しては、第三者が有する著作権を侵害しないよう努めておりますが、その内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求、信用低下、及びブランド力の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は運営サイトの名称等も重要な資産として認識していることから、現在、主要なサイトの名称等を対象に商標権の出願をしており、今後は、現在出願している商標以外にも、新しいサービス等に関する商標権を積極的に取得する予定です。しかしながら、当社のサービス等に関する商標権を他社が取得した場合、その内容次第では競争環境の激化や損害賠償請求の発生等により、当社の事業及び業績に影響

を与える可能性があります。

なお、当社は現時点においてビジネスモデルや技術に関する特許権は取得しておらず、第三者の知的財産権を侵害していないものと認識しておりますが、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 法的規制等について

当社は、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、今後、個人情報の保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等を目的として、現行法令の解釈の変更や改正、及び新法令の制定等が行われた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が運営する比較サイトに商品情報等を提供している企業も、各企業の事業内容等に応じて法令や諸規則等の適用を受けていることから、今後、法令や諸規則等の解釈の変更、改正、及び新法令の制定等により当該企業の業務が制約された場合、当社との取引関係の変更等を通じて当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(v) 個人情報保護について

当社は、比較サイトを運営するにあたって、サイト利用者に関する個人情報を保有しております。当社では、個人情報保護法を始めとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の扱いに際し「個人情報保護規程」、「個人情報保護ガイドライン」等の社内規則を制定するとともに、「個人情報保護管理責任者・個人情報取扱責任者」を任命する等、個人情報を適正に保護管理するための組織体制を構築しております。

しかしながら、体制強化にもかかわらず個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、金銭的な補償等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(vi) 事業運営体制について

① 小規模組織であること

当社は小規模な組織で運営されており、内部管理体制も規模に応じたものになっております。また、業務内容に応じた人員を配置しており、現状の規模においては組織的に対応し得る人員であると考えております。

今後は、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な対応ができなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② システム開発、運用及び管理について

インターネット関連事業は、IT技術の急速な進歩及び通信・物流・決済等のインフラの発展とともに急成長し、モバイル等のサービスも広く浸透し始めております。

当社は、この様な急成長を遂げているインターネット関連事業の基盤を支えるIT技術をタイムリーに吸収し、システムの開発、運用及び管理を適切に行うことが重要であると認識していることから、コンピュータ・システム全般及びそのハードウェアの増強及び改善を進めており、今後も、コンピュータ・システ

ムに対する設備投資を行う予定です。しかしながら、増強及び改善したコンピュータ・システムが当初期待した機能等を十分に発揮できなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、システムの開発、運用及び管理に関わる従業員が退職した場合や事業拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があります。当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ システム障害について

当社の事業運営は、コンピュータ・システム及びそのネットワーク・システムに依存しており、システムの安定稼働は事業運営上重要な要素であることから、当社では回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応すべく、システム監視及び障害検出のための管理体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスに加え、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、停電、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合はサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 掲載情報について

当社が運営するサイトには出店企業の商品・サービス等の各種情報が掲載されておりますが、当社システムの不具合や出店企業の誤入力等により、当社や出店企業が意図しない内容又は実際の商品・サービス内容と異なる内容が当社サイト上に掲載される可能性があります。

当社は、掲載情報の間違いや顧客・出店企業間のトラブルによって生じた損害に関する免責事項をサイト上に表示しておりますが、掲載情報の間違いや顧客・出店企業間のトラブルが発生し、ユーザー及び出店企業の信頼を失った場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 技術革新への対応について

当社は、インターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われる非常に変化の激しい業界であるため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。さらに、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、平成21年12月31日現在、当社株式の発行済株式総数の35.37%を保有しております。当社は自主独立を基本方針としており、三菱商事株式会社との間に人的関係及び取引関係はなく、同社とは独立した経営を行っております。ただし、同社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業戦略及び資本構成等に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化等について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定、並びに会社法第236条及び第238条の規定に基づく決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権（以下

「ストック・オプション」)を付与しており、平成21年12月31日現在、当社が発行するストック・オプションは1,352個、その目的たる株式の数は135,200株であり、発行済株式総数1,025,200株の13.18%に相当しております。また、当社は将来もストック・オプションを発行する可能性があります。これらストック・オプションの行使がなされた場合、既存株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット上で価格比較サイト『coneco.net（コネコネット）』、カタログ通販及びテレビショッピングの検索・比較サイト『通販.ne.jp（通販・エヌイージェーピー）』、旅行比較サイト『Travel.jp（トラベル・ジェーピー）』を中心に、パソコン、家電製品、DVDソフト、酒、衣料品、雑貨、格安航空券、パッケージツアー等の価格情報や販売情報を消費者に無料で提供しております。

当社の収益構造は、運営する各サイトを通してオンラインで商品やサービスを販売する小売店、メーカー、旅行会社等の企業向けにインターネットを利用した販売促進及び広告宣伝等のサービスを提供し、収入を得ております。各サイトの魅力を高め、ユーザー数を増加させることにより、Eコマースを営む各企業の販売促進及びPRツールとしての価値を増大させ、顧客企業の増加及び取引を拡大することで収益増加を図っております。

当社の業務内容は、プロダクト&サービス関連業務とトラベル関連業務に分類され、各業務の具体的内容は以下のとおりです。

（プロダクト&サービス関連業務）

主に『coneco.net』『通販.ne.jp』及びそれらの携帯電話サイトを運営しております。

『coneco.net』はパソコン及び周辺機器、生活家電、DVDソフト、ゲームソフト、カー用品、酒などの価格比較サイトです。加盟ショップの商品・価格情報を整理したうえでインターネット上に掲載しているほか、ユーザー投稿による商品レビューなど、ユーザーの商品選びや購入の参考となる情報を提供しております。

『通販.ne.jp』はカタログ通販会社及びテレビショッピング会社がインターネット上で販売している商品を横断的に検索できるサイトです。ユーザーは当サイトで商品を検索・比較した後、各社のECサイトで商品を購入することが可能です。

『coneco.net』『通販.ne.jp』の収入源は加盟企業サイトへの送客や販売実績に応じた手数料及び広告掲載料になります。

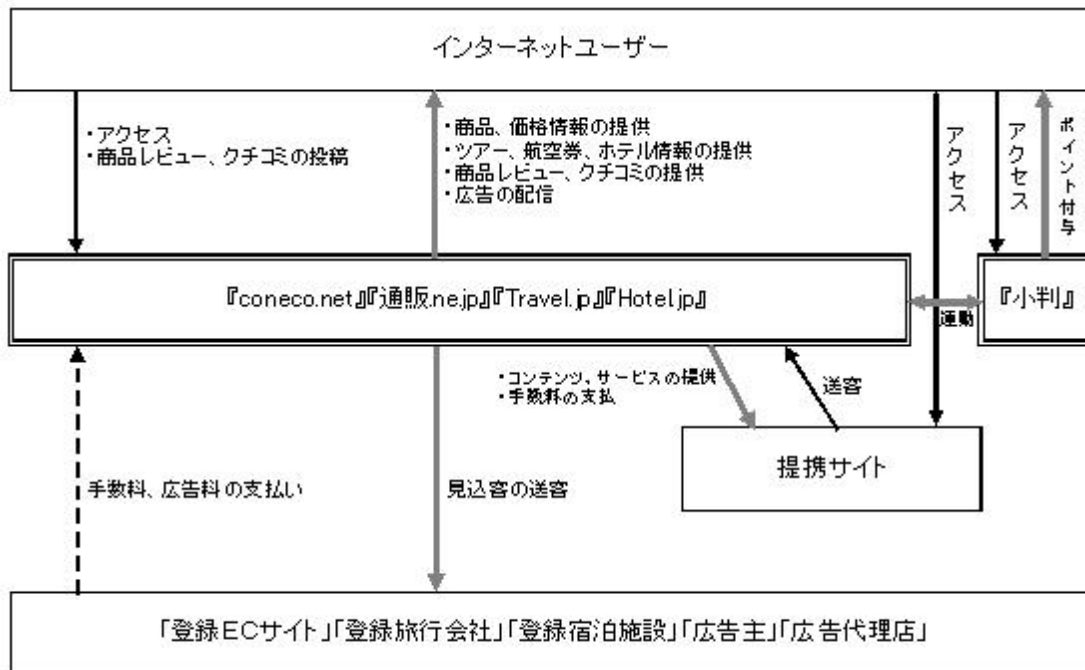
（トラベル関連業務）

主に『Travel.jp』『Hotel.jp』及び『Travel.jp』の携帯電話サイトを運営しております。

『Travel.jp』は主要な旅行会社が提供する国内・海外の航空券及びパッケージツアー商品を検索・比較できるサイトです。また、『Hotel.jp』はホテル・旅館のクチコミ掲載と各旅行会社が提供する宿泊プランの検索・比較ができるサイトです。

『Travel.jp』『Hotel.jp』の収入源は加盟企業サイトへの送客や販売実績に応じた手数料及び広告掲載料になります。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者が物を買う、旅行を予約する、サービスを利用するといった日常の様々な購買活動を行う際に必要なありとあらゆる情報を、最も効果的・効率的に入手していただけるよう消費者のための購買支援サービスを提供すること」を当社の存在意義として掲げております。そして、より多くの消費者に当社の購買支援サービスを利用いただくことが、当社の企業価値を最大化することと考えております。

そのためには、消費者が商品・サービスを購入するプロセスを、効率的かつ楽しく行えるよう、サービスレベルの向上を図ることが必要だと考えております。また一方で、商品・サービスを販売している事業者に向けて消費者のニーズを伝え、事業者のマーケティングをサポートすることで、事業者にもメリットのあるサービスを提供し、消費者、事業者、当社の3者にとって価値を生み出すサービスを提供していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社はインターネット上で運営するWebサイトを使ってビジネスを展開しております。従って、「サイト訪問数」、「ページビュー数」が売上、利益と密接に関係することから、これらの指標を重要な経営指標と考えております。また、継続的な成長及び収益性の向上を実現させるため、「売上高成長率」、「売上高経常利益率」を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な戦略として、以下の二つを軸に考えております。

① カテゴリーの拡大

近年のインターネットインフラの浸透に伴い、あらゆるジャンルの商品・サービスの購入において、インターネットが利用されるようになっております。当社が現在扱っているカテゴリーは、インターネット上で取引されている商品の一部でしかありません。カテゴリーを拡大することが当社にとっての成長戦略の中で非常に重要な位置を占めております。

② 購買支援機能の充実

単にカテゴリーを拡大するだけでは利用者に十分なサービスを提供することはできません。各カテゴリーにおいて消費者の購買前、購買後を含めた充実した機能も同時に提供することにより、商品検索や価格比較だけではない総合購買支援サイトの実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①利用者数の増加とサイト認知度の向上

当社のビジネスモデルは商品・サービスの購入や旅行予約を検討するユーザーへ商品・価格情報を提供し、加盟企業サイトへユーザーを送客した実績や購入実績に応じた手数料を頂く仕組みになっております。従って、利用者数の増加が当社の売上・利益の増加に直結するため、当社はサイトの利用者数の増加を重要な課題と認識し、利用者数の拡大のために様々な施策を行い、当社が運営するサイトの認知度を向上させることに努めたいと考えております。

②出店社数の拡大

当社が展開する価格比較・商品検索の分野においては、多くのECサイトや旅行会社を比較できることが利用者にとって重要な利用動機となります。また、それらの加盟企業の増加は当社の収益機会増大にもつながるため、営業部門の強化、サイトの認知度向上などによって、出店社数の拡大を推進していく方針であります。

③取扱いカテゴリーの拡充

当社が現在扱っているカテゴリーは、インターネット上で取引されている商品の一部でしかありません。従って、ユーザーの利便性向上と当社の収益向上のために自社開発又は他社との連携によって取扱いカテゴリーを拡大する方針であります。

④運営するウェブサイトのユーザビリティの向上

当社は経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を実現するため、価格比較サイトを通じてユーザーの購買支援を行っております。しかしながら、価格比較サイトを利用するユーザーニーズはますます多様化し、価格以外の情報の充実が求められております。当社は、商品の理解を深める情報や商品選択を支援する機能を充実させ、ユーザビリティの向上を目指します。

⑤人材の教育と優秀な人材の確保

当社は平成21年12月末日現在、総勢68名の少人数組織で運営しております。このような小規模組織においては従業員一人ひとりの仕事がグループ全体に与える影響も大きくなります。従って既存の人材一人ひとりの業務レベルを上げていくための社員教育を実施していくと同時に、優秀な人材を確保することが当社にとって重要な課題であると認識しております。当社では、社内勉強会や社外セミナーの受講を推奨することで、従業員の自己研鑽の機会を増やし、業務スキルの向上を図っております。

⑥コンプライアンス体制の強化

当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を平成18年12月に設置しコンプライアンス体制の整備、維持、向上を図ってまいりました。また、役職員については、「役職員行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し役職員がそれを遵守することにより法令順守を自らの問題と捉えて業務を遂行しております。今後も内部統制システムの再構築などさらに強化を推し進め、強固なコンプライアンス体制を構築してまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,444	562,950
売掛金	152,904	127,513
前払費用	33,283	15,738
繰延税金資産	11,509	5,747
未収入金	13,474	—
未収還付法人税等	—	4,431
その他	—	630
貸倒引当金	△1,807	△3,144
流動資産合計	915,808	713,868
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	33,614	33,614
減価償却累計額	△9,797	△13,889
建物(純額)	23,817	19,725
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	84,007	101,662
減価償却累計額	△31,153	△58,981
工具、器具及び備品(純額)	52,853	42,681
有形固定資産合計	76,671	62,407
無形固定資産		
のれん	155	—
ソフトウェア	9,001	15,339
ソフトウェア仮勘定	945	—
無形固定資産合計	10,102	15,339
投資その他の資産		
投資有価証券	—	9,310
破産更生債権等	5,451	4,140
長期前払費用	20,621	18,008
繰延税金資産	1,892	1,352
敷金及び保証金	64,016	65,562
貸倒引当金	△5,451	△4,140
投資その他の資産合計	86,529	94,233
固定資産合計	173,303	171,979
資産合計	1,089,111	885,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,345	11,885
未払金	63,749	67,281
未払費用	17,730	7,922
未払法人税等	53,879	2,707
未払消費税等	10,198	9,254
前受金	8,035	18,255
預り金	7,705	6,972
ポイント引当金	11,122	11,501
その他	50	633
流動負債合計	186,817	136,413
固定負債		
負ののれん	3,914	1,753
固定負債合計	3,914	1,753
負債合計	190,732	138,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,066	307,066
資本剰余金		
資本準備金	327,319	327,319
その他資本剰余金	—	125
資本剰余金合計	327,319	327,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,647	302,306
利益剰余金合計	264,647	302,306
自己株式	△654	△191,424
株主資本合計	898,379	745,393
新株予約権	—	2,287
純資産合計	898,379	747,680
負債純資産合計	1,089,111	885,847

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,471,130	1,471,000
売上原価	300,056	343,833
売上総利益	1,171,073	1,127,167
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,745	15,775
広告宣伝費	465,771	468,970
業務委託費	23,562	14,563
出向料	13,313	600
消耗品費	11,578	7,217
貸倒引当金繰入額	2,664	1,053
貸倒損失	—	94
ポイント引当金繰入額	1,661	379
役員報酬	66,226	75,503
株式報酬費用	—	2,287
給料	176,450	208,459
法定福利費	23,484	27,304
地代家賃	51,618	76,327
交際費	18,558	12,146
旅費及び交通費	13,731	14,008
租税公課	4,979	4,657
支払報酬	28,542	29,366
減価償却費	12,751	12,881
その他	69,686	79,824
販売費及び一般管理費合計	1,000,325	1,051,423
営業利益	170,748	75,743
営業外収益		
受取利息	1,339	1,468
負ののれん償却額	2,005	2,005
受取協力金	1,159	—
還付加算金	373	—
その他	1,551	1,288
営業外収益合計	6,430	4,762
営業外費用		
為替差損	14	343
株式交付費	6,851	—
支払手数料	—	689
その他	118	68
営業外費用合計	6,984	1,100
経常利益	170,194	79,404

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 13,610
特別利益合計	—	13,610
特別損失		
固定資産除却損	※2 710	—
特別損失合計	710	—
税引前当期純利益	169,483	93,014
法人税、住民税及び事業税	83,632	38,804
法人税等調整額	△8,511	6,301
法人税等合計	75,120	45,106
当期純利益	94,363	47,908

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		173,171	57.7	202,593	58.9
II 経費					
1 減価償却費		12,567	4.2	23,726	6.9
2 業務委託費		15,340	5.1	13,542	3.9
3 システム費		37,416	12.5	45,774	13.3
4 リース料		24,153	8.0	21,903	6.4
5 支払手数料		23,045	7.7	22,023	6.4
6 その他		14,361	4.8	14,269	4.2
経費合計		126,885	42.3	141,240	41.1
売上原価合計		300,056	100.0	343,833	100.0

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	223,543	307,066
当期変動額		
新株の発行	83,250	—
新株の発行(新株予約権の行使)	273	—
当期変動額合計	83,523	—
当期末残高	307,066	307,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	243,796	327,319
当期変動額		
新株の発行	83,250	—
新株の発行(新株予約権の行使)	273	—
当期変動額合計	83,523	—
当期末残高	327,319	327,319
その他資本剰余金		
当期変動額		
自己株式処分差益	—	125
当期変動額合計	—	125
当期末残高	—	125
資本剰余金合計		
前期末残高	243,796	327,319
当期変動額		
新株の発行	83,250	—
新株の発行(新株予約権の行使)	273	—
自己株式処分差益	—	125
当期変動額合計	83,523	125
当期末残高	327,319	327,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	170,283	264,647
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,249
当期純利益	94,363	47,908
当期変動額合計	94,363	37,659
当期末残高	264,647	302,306
利益剰余金合計		
前期末残高	170,283	264,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,249
当期純利益	94,363	47,908
当期変動額合計	94,363	37,659
当期末残高	264,647	302,306
自己株式		
前期末残高	△120	△654
当期変動額		
自己株式の取得	△534	△212,747
自己株式の処分	—	21,977
当期変動額合計	△534	△190,770
当期末残高	△654	△191,424
株主資本合計		
前期末残高	637,503	898,379
当期変動額		
新株の発行	166,500	—
剰余金の配当	—	△10,249
新株の発行(新株予約権の行使)	546	—
自己株式処分差益	—	125
当期純利益	94,363	47,908
自己株式の取得	△534	△212,747
自己株式の処分	—	21,977
当期変動額合計	260,875	△152,985
当期末残高	898,379	745,393
新株予約権		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,287
当期変動額合計	—	2,287
当期末残高	—	2,287
純資産合計		
前期末残高	637,503	898,379
当期変動額		
新株の発行	166,500	—
剰余金の配当	—	△10,249
新株の発行(新株予約権の行使)	546	—
自己株式処分差益	—	125
当期純利益	94,363	47,908
自己株式の取得	△534	△212,747
自己株式の処分	—	21,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,287

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	260,875	△150,698
当期末残高	898,379	747,680

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169,483	93,014
減価償却費	25,319	36,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,664	25
為替差損益 (△は益)	—	322
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,214	25,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,923	△2,459
長期前払費用償却額	2,500	2,500
負ののれん償却額	△2,005	△2,005
株式報酬費用	—	2,287
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,661	379
固定資産売却損益 (△は益)	—	△13,610
固定資産除却損	710	—
受取利息	△1,339	△1,468
株式交付費	6,851	—
前受金の増減額 (△は減少)	△262	10,219
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,477	17,622
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,479	13,191
未払金の増減額 (△は減少)	22,193	5,380
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△9,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,100	△899
預り金の増減額 (△は減少)	△3,759	△732
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△4,217	1,311
その他	849	1,085
小計	192,454	178,354
利息及び配当金の受取額	1,312	1,120
法人税等の支払額	△59,936	△94,410
法人税等の還付額	11,991	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,821	85,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△9,632
有形固定資産の取得による支出	△48,074	△18,488
無形固定資産の売却による収入	—	13,610
固定資産の除却による支出	△288	—
ソフトウェアの取得による支出	△6,049	△11,142
敷金及び保証金の差入による支出	△26,418	△1,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,831	△27,199

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	159,648	—
自己株式の取得による支出	△534	△213,436
配当金の支払額	—	△10,025
ストックオプションの行使による収入	546	—
自己株式の処分による収入	—	22,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,660	△201,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,650	△143,493
現金及び現金同等物の期首残高	481,794	706,444
現金及び現金同等物の期末残高	※ 706,444	※ 562,950

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	_____	その他有価証券 時価のないもの 移動平均による原価法								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 696 943 763"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費を含めて計上することとしております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ のれん <p>子会社との合併により生じたのれんについては、定額法により5年で償却しております。</p> ・ ソフトウェア <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> 	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 730 1390 797"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費を含めて計上することとしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ のれん <p>子会社との合併により生じたのれんについては、定額法により5年で償却しております。</p> ・ ソフトウェア <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> 	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年
建物	8～15年									
工具器具備品	4～8年									
建物	8～15年									
工具器具備品	4～8年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイント使用による将来の支出に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 子会社との合併により生じた負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 同 左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に2,967千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度630千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____	※1 固定資産売却益の内容は以下の通りであります。 ソフトウェア 13,610千円
※2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。 工具器具備品 421千円 解体費用 288千円 <hr/> 合計 710千円	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	9,638.49	1,015,565	3.49	1,025,200

- (注) 1. 発行済株式の減少は、単元株制度導入による1株に満たない端数株式の切捨てによるものであります。
 2. 発行済株式の増加は、主として普通株式1株につき100株の株式分割を実施したことと、平成20年8月6日を払込期日とする公募増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	0.6	300	0.6	300

- (注) 1. 自己株式の減少は、単元株制度導入による1株に満たない端数株式の切捨てによるものであります。
 2. 自己株式の増加は、主として端数株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,249	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,025,200	—	—	1,025,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	300	223,033	23,000	200,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加33株

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加223,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分23,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,287

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,249	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,248	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 706,444千円 現金及び現金同等物 706,444千円	現金及び預金勘定 562,950千円 現金及び現金同等物 562,950千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																														
<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,745</td> <td style="text-align: right;">26,118</td> <td style="text-align: right;">44,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,420</td> <td style="text-align: right;">19,530</td> <td style="text-align: right;">43,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,165</td> <td style="text-align: right;">45,649</td> <td style="text-align: right;">88,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,537千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,919千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	70,745	26,118	44,626	ソフトウェア	63,420	19,530	43,889	合計	134,165	45,649	88,516	1年内	27,374千円	1年超	63,163千円	合計	90,537千円	支払リース料	28,481千円	減価償却費相当額	26,227千円	支払利息相当額	2,919千円	<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,372</td> <td style="text-align: right;">20,031</td> <td style="text-align: right;">15,340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,045</td> <td style="text-align: right;">26,771</td> <td style="text-align: right;">25,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,417</td> <td style="text-align: right;">46,802</td> <td style="text-align: right;">40,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,761千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,831千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,372	20,031	15,340	ソフトウェア	52,045	26,771	25,274	合計	87,417	46,802	40,614	1年内	17,328千円	1年超	24,433千円	合計	41,761千円	支払リース料	21,941千円	減価償却費相当額	20,318千円	支払利息相当額	1,525千円	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	79,831千円	合計	79,831千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	70,745	26,118	44,626																																																												
ソフトウェア	63,420	19,530	43,889																																																												
合計	134,165	45,649	88,516																																																												
1年内	27,374千円																																																														
1年超	63,163千円																																																														
合計	90,537千円																																																														
支払リース料	28,481千円																																																														
減価償却費相当額	26,227千円																																																														
支払利息相当額	2,919千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	35,372	20,031	15,340																																																												
ソフトウェア	52,045	26,771	25,274																																																												
合計	87,417	46,802	40,614																																																												
1年内	17,328千円																																																														
1年超	24,433千円																																																														
合計	41,761千円																																																														
支払リース料	21,941千円																																																														
減価償却費相当額	20,318千円																																																														
支払利息相当額	1,525千円																																																														
未経過リース料 (解約不能のもの)																																																															
1年内	79,831千円																																																														
合計	79,831千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国債券	9,310
合計	9,310

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社及びその他の関係会社の子会社	三菱商事ファイナンスサービス㈱	東京都千代田区	2,680,000	財務・経理審査業務受託	—	—	—	貸付金の回収(注)1	20,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお担保の提供は受け入れておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	柴田 啓	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 7.9 間接 —	—	自己株式の処分(注)1	11,466	—	—
	柴田 健一	—	—	当社取締役副社長	(被所有) 直接 5.8 間接 —	—	自己株式の処分(注)1	10,510	—	—

(注) 1. 平成21年7月23日付の当社取締役会決議により第三者割当による処分を行っております。なお、処分価額は決議日前の終値株価によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 666千円</p> <p>ポイント引当金 4,525千円</p> <p>未払事業税 6,316千円</p> <p>合計 11,509千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,764千円</p> <p>一括償却資産 128千円</p> <p>合計 1,892千円</p> <p>繰延税金資産合計 13,402千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 760千円</p> <p>ポイント引当金 4,680千円</p> <p>一括償却資産 13千円</p> <p>未払事業税 293千円</p> <p>合計 5,747千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,352千円</p> <p>合計 1,352千円</p> <p>繰延税金資産合計 7,100千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5</p> <p>負ののれん償却額 △0.5</p> <p>住民税均等割額 0.3</p> <p>その他 △0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2</p> <p>負ののれん償却額 △0.9</p> <p>住民税均等割額 0.5</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5</p>

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社(第1号)	提出会社(第2号)	提出会社(第3号)	提出会社(第5号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 24名	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 33,200株	普通株式 46,300株	普通株式 15,700株	普通株式 1,000株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日
権利行使期間	平成19年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成20年4月22日から平成27年12月30日まで

会社名	提出会社(第6号)	提出会社(第7号)	提出会社(第8号)
決議年月日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 16名	当社従業員 4名	当社従業員 11名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,600株	普通株式 800株	普通株式 2,200株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日
権利行使期間	平成20年12月28日から平成28年12月27日まで	平成21年4月21日から平成28年12月27日まで	平成21年12月22日から平成29年12月21日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。また、平成20年5月7日付をもって普通株式1株につき100株の分割を行っているため、株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)	平成19年4月20日 (第7号)
権利確定前(株)						
期首	—	—	—	500	4,500	800
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	300	—
権利確定	—	—	—	500	4,200	—
未確定残	—	—	—	—	—	800
権利確定後(株)						
期首	22,800	46,300	15,700	—	—	—
権利確定	—	—	—	500	4,200	—
権利行使	1,400	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	21,400	46,300	15,700	500	4,200	—

会社名	提出会社
付与日	平成19年12月21日 (第8号)
権利確定前(株)	
期首	2,200
付与	—
失効	600
権利確定	—
未確定残	1,600
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 1. 平成20年5月7日付をもって普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、株式数については当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

②単価情報

付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)	平成19年4月20日 (第7号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日	平成18年12月27日	平成19年4月20日
権利行使価格 (円)	390	390	390	390	950	950
行使時平均株価 (円)	1,391	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

付与日	平成19年12月21日 (第8号)
決議年月日	平成19年12月21日
権利行使価格 (円)	1,050
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 1. 権利行使価格については、平成20年5月7日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

2. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,490千円

(2) 権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,287千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社(第1号)	提出会社(第2号)	提出会社(第3号)	提出会社(第5号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 24名	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 33,200株	普通株式 46,300株	普通株式 15,700株	普通株式 1,000株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日
権利行使期間	平成19年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成20年4月22日から平成27年12月30日まで

会社名	提出会社(第6号)	提出会社(第7号)	提出会社(第8号)	提出会社(第9号)
決議年月日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 16名	当社従業員 4名	当社従業員 11名	当社役員 3名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,600株	普通株式 800株	普通株式 2,200株	普通株式 45,000株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日	平成21年10月13日
権利行使期間	平成20年12月28日から平成28年12月27日まで	平成21年4月21日から平成28年12月27日まで	平成21年12月22日から平成29年12月21日まで	平成23年10月14日から平成31年9月18日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。また、平成20年5月7日付をもって普通株式1株につき100株の分割を行っているため、株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)	平成19年4月20日 (第7号)
権利確定前(株)						
期首	—	—	—	—	—	800
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	800
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
期首	21,400	46,300	15,700	500	4,200	—
権利確定	—	—	—	—	—	800
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	300	—
未行使残	21,400	46,300	15,700	500	3,900	800

会社名	提出会社	提出会社
付与日	平成19年12月21日 (第8号)	平成21年10月13日 (第9号)
権利確定前(株)		
期首	1,600	—
付与	—	45,000
失効	—	—
権利確定	1,600	—
未確定残	—	45,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	1,600	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,600	—

(注) 1. 平成20年5月7日付をもって普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、株式数については当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

②単価情報

付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)	平成19年4月20日 (第7号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日	平成18年12月27日	平成19年4月20日
権利行使価格 (円)	390	390	390	390	950	950
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

付与日	平成19年12月21日 (第8号)	平成21年10月13日 (第9号)
決議年月日	平成19年12月21日	平成21年9月18日
権利行使価格 (円)	1,050	1,014
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	406

(注) 1. 権利行使価格については、平成20年5月7日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 58.53%

② 予想残存期間 5.97年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 10円/株

平成20年12月期の配当実績による

④ 無リスク利子率 0.72%

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 一千円

(2) 権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	876円55銭	1株当たり純資産額	903円65銭
1株当たり当期純利益	95円49銭	1株当たり当期純利益	53円34銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	89円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	50円61銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	94,363	47,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,363	47,908
普通株式の期中平均株式数(株)	988,421	898,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,020	48,604
新株予約権(株)	(63,020)	(48,604)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権 (新株予約権の数928個)	新株予約権 (新株予約権の数513個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。